

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
市町村名	奄美市			地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	34,096,987	31,776,982	実質収支比率	4.5	2.7										
人口	22年国調(人)	46,121		産業構造	17年国調	12年国調	歳出総額	×	歳入歳出差引	1,112,700	484,391	経常収支比率	92.3	94.3										
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	46,435	1.056				1.062	財政超過	×	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	318,159	26,811	(※1)	(98.2)	(98.9)							
面積(km ²)	308.15		4.9				4.8	近畿	×	実質収支	×	794,541	457,580	標準財政規模	17,474,935	17,067,770								
人口密度(人/km ²)	150		3,968	4,904	中部	×	過疎	○	単年度収支	336,961	225,421	公債費負担比率	17.3	18.8										
世帯数(世帯)	20,114		18.3	22.2	山振	×	低開発	○	積立金	73,605	154,975	健全化判断比率	-	-										
職員数の状況				第1次	1.056	1.062	指数表選定	○	繰上償還金	25,196	278,718	実質赤字比率	-	-										
特別職等	市区町村長	1	7,690	第2次	3,968	4,904	低開発	○	積立金取崩し額	484,667	-	連結実質赤字比率	-	-										
	副市区町村長	2	6,390	第3次	16,643	16,086	指数表選定	○	実質単年度収支	-48,905	659,114	実質公債費比率	13.5	15.7										
	収入役	-	-	一般職員	525	1,812,825	給料月額(百円)	3,453	1人あたり平均給料月額(百円)	3,453	3,453	将来負担比率	98.6	119.2										
	教育長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	-	基準財政収入額	3,416,705	3,613,667	資金不足比率(※3)	-	-										
	議会議長	1	4,200	うち技能労務職員	40	140,920	3,523	-	基準財政需要額	14,201,702	14,075,747													
	議会副議長	1	3,490	教育公務員	17	66,114	3,889	-	標準税収入額等	4,356,636	4,623,847													
	議会議員	24	3,210	臨時職員	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	16,392,385	16,098,642													
				合計	542	1,878,939	3,467	-	歳入一般財源等	21,393,856	20,789,644													
				ラスバイレス指数			98.3		地方債現在高	36,644,313	36,427,196													
								うち公的資金	26,468,342	27,229,694														
								債務負担行為額(支出予定額)	432,594	1,203,293														
								収益事業収入	-	-														
								土地開発基金現在高	582,560	582,560														
								積立金	360,965	622,027														
								現在高	403,788	428,389														
								財政調整基金	4,723,710	3,351,808														
								減債基金	-	-														
								その他特定目的基金	-	-														
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※2)
(1)	一般会計			(4)	奄美市国民健康保険事業特別会計			(12)	奄美市水道事業会計			(13)	奄美市公共下水道事業特別会計			(16)	鹿児島県市町村総合事務組合			(24)	奄美市開発公社			○
(2)	奄美市公共用地先行取得事業特別会計			(5)	奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計			(14)	奄美市農業集落排水事業特別会計			(17)	奄美群島広域事務組合			(25)	奄美市農業研究センター							
(3)	奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計			(6)	奄美市老人保健医療特別会計			(15)	奄美市と畜場特別会計			(18)	奄美大島地区介護保険一部事務組合			(26)	道の島公社							
				(7)	奄美市後期高齢者医療特別会計							(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(27)	奄美市名瀬米飯給食センター							
				(8)	奄美市介護保険事業特別会計							(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(28)	名瀬中央青果							
				(9)	奄美市交通災害共済特別会計							(21)	大島地区衛生組合			(29)	日本エアコミュニーター							
				(10)	奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)							(22)	大島地区消防組合			(30)	名瀬建設工事残土管理公社							
				(11)	奄美市笠寿園特別会計(介護サービス)							(23)	大島農業共済事務組合			(31)	マングローブ公社							
																(32)	奄美大島風力発電							
																(33)	奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター							
																(34)	金丸漁業生産組合							○
																(35)	本場奄美大島軸販売同組合							○
																(36)	本場奄美大島協同組合							○

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,719,974	10.9	3,719,974	22.3	普通税	3,719,974	100.0	24,343
地方譲与税	219,927	0.6	219,927	1.3	法定普通税	3,719,974	100.0	24,343
利子割交付金	14,555	0.0	14,555	0.1	市町村民税	1,650,567	44.4	24,343
配当割交付金	1,940	0.0	1,940	0.0	個人均等割	49,395	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,086	0.0	2,086	0.0	所得割	1,338,841	36.0	-
地方消費税交付金	423,343	1.2	423,343	2.5	法人均等割	117,748	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	7,719	0.0	7,719	0.0	法人税割	144,583	3.9	24,343
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,642,694	44.2	-
自動車取得税交付金	30,775	0.1	30,775	0.2	うち純固定資産税	1,577,098	42.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,791	2.7	-
地方特例交付金	78,876	0.2	78,876	0.5	市町村たばこ税	326,922	8.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	61,323	0.2	61,323	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	17,553	0.1	17,553	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	13,461,540	39.5	12,045,036	72.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,045,036	35.3	12,045,036	72.2	目的税	-	-	-
特別交付税	1,416,504	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	17,960,735	52.7	16,544,231	99.1	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,951	0.0	7,951	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	228,821	0.7	38	0.0	都市計画税	-	-	-
使用料	586,482	1.7	55,142	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	46,603	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	7,366,176	21.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,719,974	100.0	24,343
都道府県支出金	2,133,443	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	154,038	0.5	80,142	0.5	徴収率 現・計	96.8	90.7	96.8
寄附金	4,449	0.0	-	-	(%) 年・計	97.6	93.1	97.1
繰入金	531,951	1.6	-	-	市町村民税	97.6	93.1	97.1
繰越金	334,391	1.0	-	-	純固定資産税	95.3	86.4	95.8
諸収入	1,092,547	3.2	80	0.0	合計	95.3	86.4	95.8
地方債	3,649,400	10.7	-	-	公営事業等への繰出	3,121,794		-450,111
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	663,361		-634,754
うち臨時財政対策債	1,073,200	3.1	-	-	下水道	280,835		9,133
歳入合計	34,096,987	100.0	16,687,584	100.0	上水道	14,189		15,876
					宅地造成	5,489		61
					と畜場	714,677		155
					国民健康保険	1,443,243		246
					その他			
					国民健康保険事業会計の状況			
					合計	3,121,794		-450,111
					実収支			
					再差引収支			-634,754
					加入世帯数(世帯)			
					被保険者数(人)			15,876
					被保険者			61
					1人当り			155
					保険料(料)収入額			246
					国庫支出金			
					保険給付費			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	216,115	0.7	-	216,115	
総務費	4,319,459	13.1	170,659	3,454,748	
民生費	11,783,169	35.7	23,360	5,228,755	
衛生費	2,075,101	6.3	115,284	1,732,148	
労働費	350,637	1.1	-	17,905	
農林水産業費	1,218,233	3.7	429,820	675,878	
商工費	504,032	1.5	57,254	352,270	
土木費	3,377,380	10.2	2,178,658	1,616,069	
消防費	850,350	2.6	87,782	757,961	
教育費	3,177,382	9.6	1,479,631	1,942,689	
災害復旧費	1,040,302	3.2	-	577,910	
公債費	4,072,127	12.3	-	3,709,671	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,984,287	100.0	4,542,448	20,282,119	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,836,704	54.1	11,042,974	10,839,121	61.0
人件費	5,149,780	15.6	4,720,969	4,558,638	25.7
うち職員給	3,331,996	10.1	2,986,649	-	-
扶助費	8,614,797	26.1	2,612,334	2,596,008	14.6
公債費	4,072,127	12.3	3,709,671	3,684,475	20.7
内 元利償還金	4,069,511	12.3	3,707,055	3,681,859	20.7
訳 一時借入金利息	2,616	0.0	2,616	2,616	0.0
その他の経費	9,564,833	29.0	7,415,582	5,553,264	31.3
物件費	2,437,355	7.4	1,397,652	1,243,902	7.0
維持補修費	202,642	0.6	166,374	147,799	0.8
補助費等	2,345,916	7.1	2,107,019	1,875,506	10.6
うち一部事務組合負担金	1,601,904	4.9	1,556,897	1,539,629	8.7
繰出金	2,840,959	8.6	2,508,058	2,172,170	12.2
積立金	1,460,500	4.4	1,052,018	-	-
投資・出資金・貸付金	277,461	0.8	184,461	113,887	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,582,750	16.9	1,823,563	-	-
うち人件費	130,150	0.4	43,662	-	-
普通建設事業費	4,542,448	13.8	1,245,653	-	-
うち補助	2,090,848	6.3	93,805	-	-
うち単独	2,401,363	7.3	1,129,928	-	-
災害復旧事業費	1,040,302	3.2	577,910	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,984,287	100.0	20,282,119	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県奄美市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,114	33,001	1,113	795	532	36,482	
2 奄美市公共用地先行取得事業特別会計	19	19	0	-	19	162	
3 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	0	0	0	0	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	34,114	33,001	1,113	795		36,644	-

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金利率・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 奄美市国民健康保険事業特別会計	5,084	6,581	-498	-498	665	-	0	-	
2 奄美市国民健康保険診療施設特定特別会計	324	324	0	0	108	333	58	-	
3 奄美市老人保健医療特別会計	11	11	-	-	-	-	-	-	
4 奄美市後期高齢者医療特別会計	372	369	3	3	147	-	-	-	
5 奄美市介護保険事業特別会計	4,612	4,520	91	91	845	-	-	-	
6 奄美市交通災害共済特別会計	7	5	2	2	2	-	-	-	
7 奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)	26	26	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
8 奄美市児童福祉特別会計(介護サービス)	448	448	-	-	-	2	-	-	法非適用企業
9 奄美市水道事業会計	1,349	44	1,305	1,305	281	1,506	1,247	-	法適用企業
10 奄美市公共下水道事業特別会計	1,837	1,828	9	4	574	10,773	6,087	-	法非適用企業
11 奄美市農業集落排水事業特別会計	213	212	1	1	89	1,726	1,659	-	法非適用企業
12 奄美市と畜場特別会計	17	16	0	0	5	7	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				910		14,346	9,050	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金利率・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	15,761	15,081	681	681	-	-	-	
2 奄美群島広域事務組合	372	355	18	18	17	-	-	
3 奄美大島地区介護保険一部事務組合	63	60	4	4	1	-	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,788	1,781	7	7	-	-	-	
5 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	249,371	244,996	4,375	4,375	1,701	-	-	
6 大島地区衛生組合	1,199	1,158	41	41	11	1,330	1,186	
7 大島地区消防組合	1,457	1,437	20	12	-	176	84	
8 大島農業共済事務組合	144	133	11	11	21	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,148		1,507	1,271	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 奄美市開発公社	▲21	488	30	-	-	-	-	148	104
2 奄美市農業研究センター	-	30	30	8	-	-	-	-	-
3 道の島公社	0	12	10	-	-	-	-	-	-
4 奄美市名瀬米産物センター	0	3	3	-	-	-	-	-	-
5 名瀬中央農業	1	39	5	-	-	-	-	-	-
6 日本エアコミュニティー	3,790	2,523	30	-	-	-	-	-	-
7 名瀬建設工事株式会社	▲4	20	13	-	-	-	-	-	-
8 マングローブ公社	▲1	19	11	-	-	-	-	-	-
9 奄美大島電力発電	▲20	▲6	3	-	-	-	-	-	-
10 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	15	171	12	5	-	-	-	-	-
11 金融及漁業生産組合	7	73	-	-	-	-	-	11	-
12 本郷奄美大島船艇同組合	-11	211	-	-	180	-	-	180	-
13 本郷奄美大島船艇同組合	-16	639	-	-	511	-	-	511	-
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,435人 (H23.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	308.15 km ²	実公債費比率	- %
歳入総額	34,086,987千円	実負担比率	13.5 %
歳出総額	32,984,287千円	将来負担比率	98.6 %
実収支	794,541千円	市町村類型	H18 I-3 H19 I-3 H20 I-3
標準財政規模	17,474,935千円	(年度毎)	H21 I-3 H22 I-3
地方債現在高	36,644,313千円		

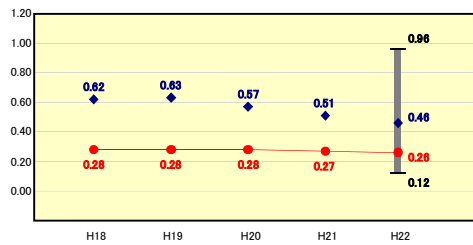
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 7/9 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

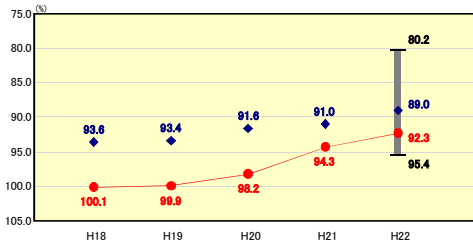


財政力指数の分析欄
・ 前年度決算時に比べて類似団体内順位に変動はないものの、財政力指数は0.01ポイント下がった。外海離島という地理的条件に、人口の減少や長引く景気低迷の影響も加わり、地方税収入等は減少傾向にある。本指数を改善させるため、観光の振興等、産業の活性化と雇用の確立を図り、地方税の増収に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

類似団体内順位 8/9 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

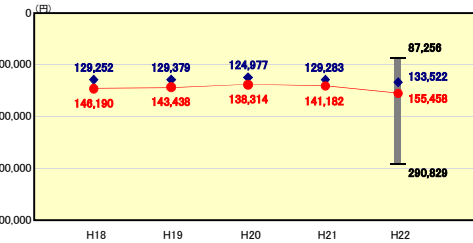


経常収支比率の分析欄
・ 経常収支比率は前年度決算より2%悪化した。依然、扶助費、特に生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費が類似団体と比較して突出している。引き続き、歳出の徹底的な見直しと財源の確保など財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,458円]

類似団体内順位 6/9 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

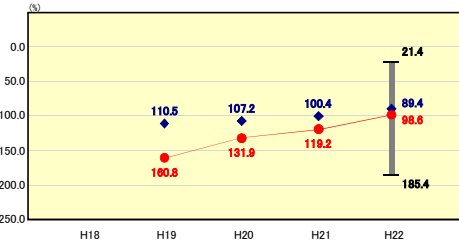


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
・ 決算額は前年度決算より14,276円増え、類似団体平均を21,936円上回っている。この要因として、緊急雇用創出事業や国の経済対策の実施に伴う委託料等の増加と、平成22年度奄美豪雨災害対応における修繕料の増加が挙げられる。
人件費は災害という特殊要因を除くと減少傾向にある一方で、委託料等を含む物件費は増加傾向にある。これは業務の民間委託化によるものと考えられる。維持補修費の増加は、各施設の保守点検業務、修繕料の増によるものである。
引き続き、総人件費の縮減、各種経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [98.6%]

類似団体内順位 5/9 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

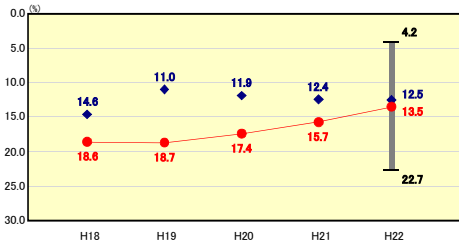


将来負担比率の分析欄
・ 平成22年度においても、平成21年度同様、自己財源による補償金免除繰上償還を実施した結果、将来負担比率は119.2%→98.6%と改善された。しかしながら、この比率は類似団体平均より高率であり、23年度まで予定されている補償金免除繰上償還制度を活用しつつ、起債枠の上限を堅持し、今後も地方債現在高の縮減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 5/9 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

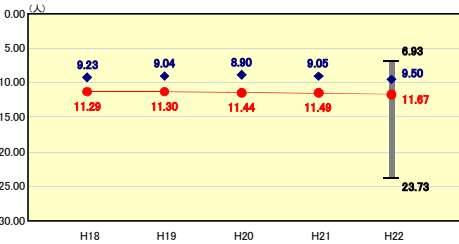


実質公債費比率の分析欄
・ 過年度から実施している起債抑制策(一般会計・特別会計合計の上限枠38億円設定)により、実質公債費比率は15.7%→13.5%となり、前年度決算より悪化した。引き続き、地方債現在高の縮減と、辺地債、過疎債、合併特別債といった有利起債の活用を図り、同比率の更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.67人]

類似団体内順位 7/9 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78

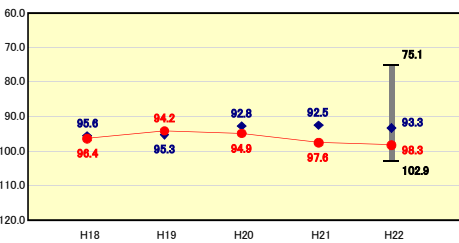


人口千人当たり職員数の分析欄
・ 職員に関して、定員適正化計画に基づき、新規採用を抑制している。しかし、人口1,000人当たり職員数は11.49人→11.67人とわずかに増加しており、依然、類似団体と比較すると高い水準である。退職予定者が今後10年で300人程度予定されており、今後とも、職員数の適正な管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.3]

類似団体内順位 7/9 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
・ ラスパイレズ指数は、職員の給与削減終了(平成21年11月)に伴い、前年度決算より0.7ポイント上昇し、また、類似団体平均を上回っている。今後、大量退職(H25~30年度)を迎えるにあたり、年齢別職員構成の適正化と総人件費の縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

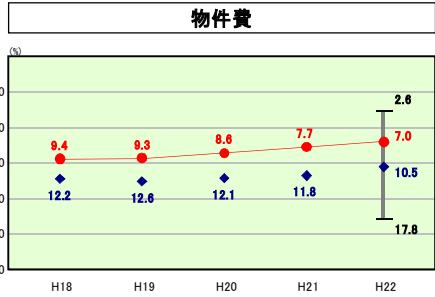
鹿児島県奄美市

経常収支比率の分析

人口	46,435人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	308.15	km ²	実収支	-	%
総収入	34,096,987	千円	実収支	13.5	%
総支出	32,984,287	千円	実収支	98.6	%
実収支	794,541	千円	市町村		
標準財政規模	17,474,935	千円	年度		
地方債現在高	36,644,313	千円	類型		

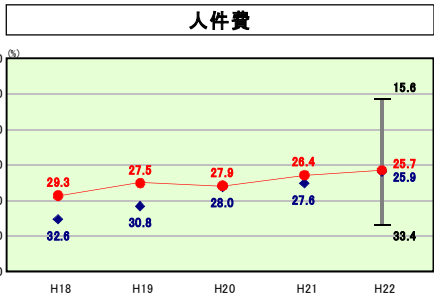
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



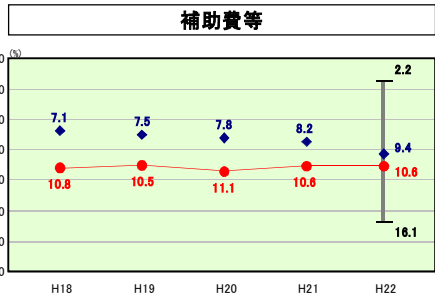
物件費の分析

- 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っている。この要因は、前年度決算額に比べて、緊急雇用創出事業や国の経済対策の実施による委託料等の臨時的な経費は伸びたものの、経常的な経費は減少したためである。引き続き、本市において、過年度から実施している経常経費抑制策を継続し、各種経費の縮減に努める。



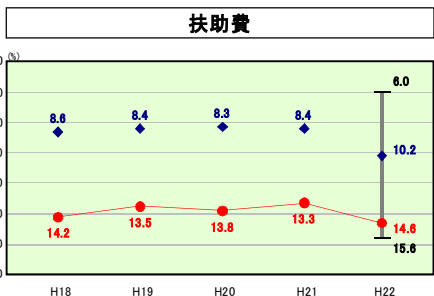
人件費の分析

- 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い数値となっている。引き続き、本市において定員適正化計画に基づき、職員給与削減と勤奨退職を継続し、人件費の抑制に努める。



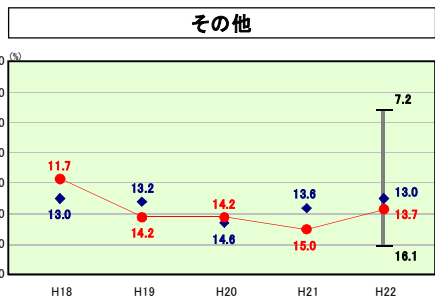
補助費等の分析

- 補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、本市における一部事務組合、法人等各種団体への負担金や補助金が大きいためである。今後とも、補助金交付について見直しや廃止を含めた評価を行っていく方針である。



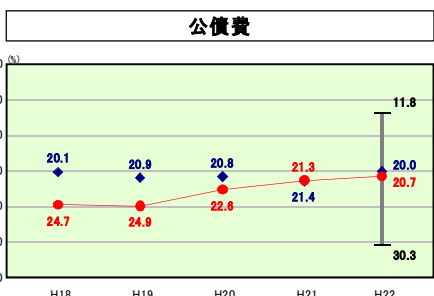
扶助費の分析

- 扶助費に係る経常収支比率は、前年度決算と比べて上昇しており、依然、県内市町村及び類似団体の中で高い水準となっている。その要因として、生活保護費や介護給付費の伸びが挙げられる。低所得世帯等の経済的自立を支援するほか、単独扶助費については、事業の緊急度・必要度を精査し、事業費の抑制に努める方針である。



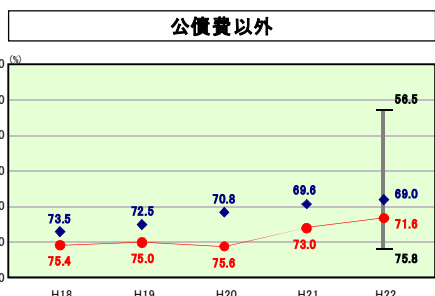
その他の分析

- その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度決算より1.3%低くなっている。これは、公営企業会計への繰出金のうち、公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業分含む)への繰出金が減少したためである。今後とも、各特別会計の経費を節減し、繰出金の減少に努める。



公債費の分析

- 公債費の経常収支比率は、類似団体平均と比べると0.7%高いが、前年度決算より0.6%低い。これは、平成20年度から実施している補償金免除繰上償還の効果が、公債費の経常収支比率に現れ始めたものである。しかし、平成23年度以降、老朽化に伴う本市庁舎等整備事業が実施されるため、当分の間、公債費の抑制を図ることは厳しい。今後とも、補償金免除繰上償還制度等を活用し、地方債残高の減少に努める。



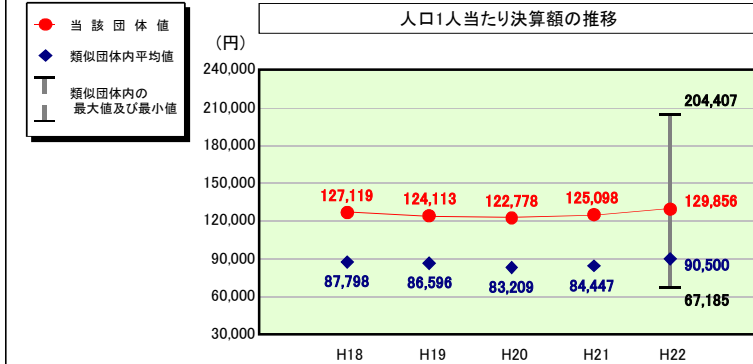
公債費以外の分析

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県奄美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



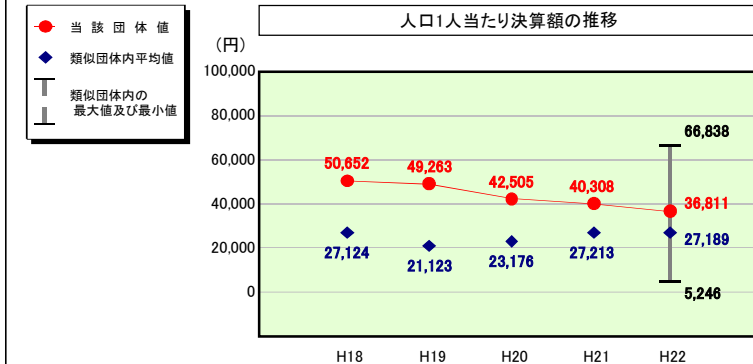
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,149,780	110,903	85,650	29.5
賃金(物件費)	336,556	7,248	6,006	20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	653,238	14,068	3,917	259.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	686	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	461,384	9,936	4,657	113.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,150	2,803	1,476	89.9
▲退職金	▲701,227	▲15,101	▲11,892	27.0
合計	6,029,881	129,856	90,500	43.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.67	9.50	2.17
ラスパイレス指数	98.3	93.3	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

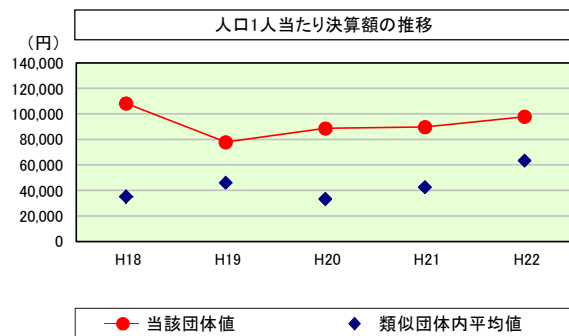


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,940,973	84,871	60,855	39.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	675,326	14,543	17,631	▲17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	546,070	11,760	3,410	244.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,761	662	1,040	▲36.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,370	51	10	410.0
▲特定財源の額	▲278,146	▲5,990	▲9,178	▲34.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,208,020	▲69,086	▲46,612	48.2
合計	1,709,334	36,811	27,189	35.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

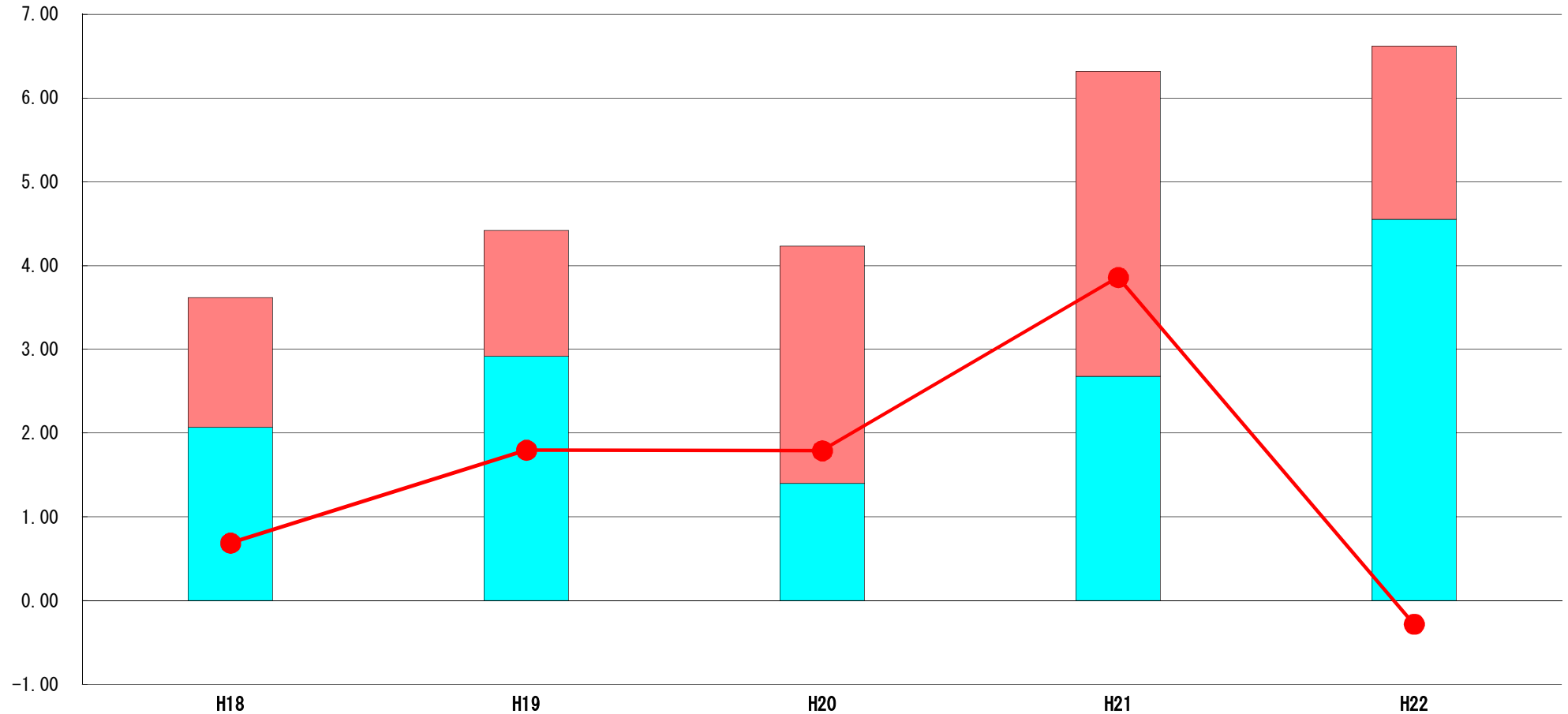
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,308,253	108,329	20.2	35,256	▲4.7	24.9
うち単独分	1,323,189	27,003	1.4	21,867	3.2	▲1.8
H19	3,742,604	77,851	▲28.1	46,013	30.5	▲58.6
うち単独分	1,686,414	35,080	29.9	33,938	55.2	▲25.3
H20	4,204,642	88,758	14.0	33,274	▲27.7	41.7
うち単独分	1,762,075	37,197	6.0	23,221	▲31.6	37.6
H21	4,210,663	89,730	1.1	42,528	27.8	▲26.7
うち単独分	1,801,692	38,394	3.2	27,703	19.3	▲16.1
H22	4,542,448	97,824	9.0	63,360	49.0	▲40.0
うち単独分	2,401,363	51,715	34.7	32,304	16.6	18.1
過去5年間平均	4,401,722	92,498	3.2	44,086	15.0	▲11.8
うち単独分	1,794,947	37,878	15.0	27,807	12.5	2.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		1.55	1.50	2.83	3.64	2.07
実質収支額		2.07	2.92	1.40	2.68	4.55
実質単年度収支		0.69	1.80	1.79	3.86	▲ 0.28

分析欄

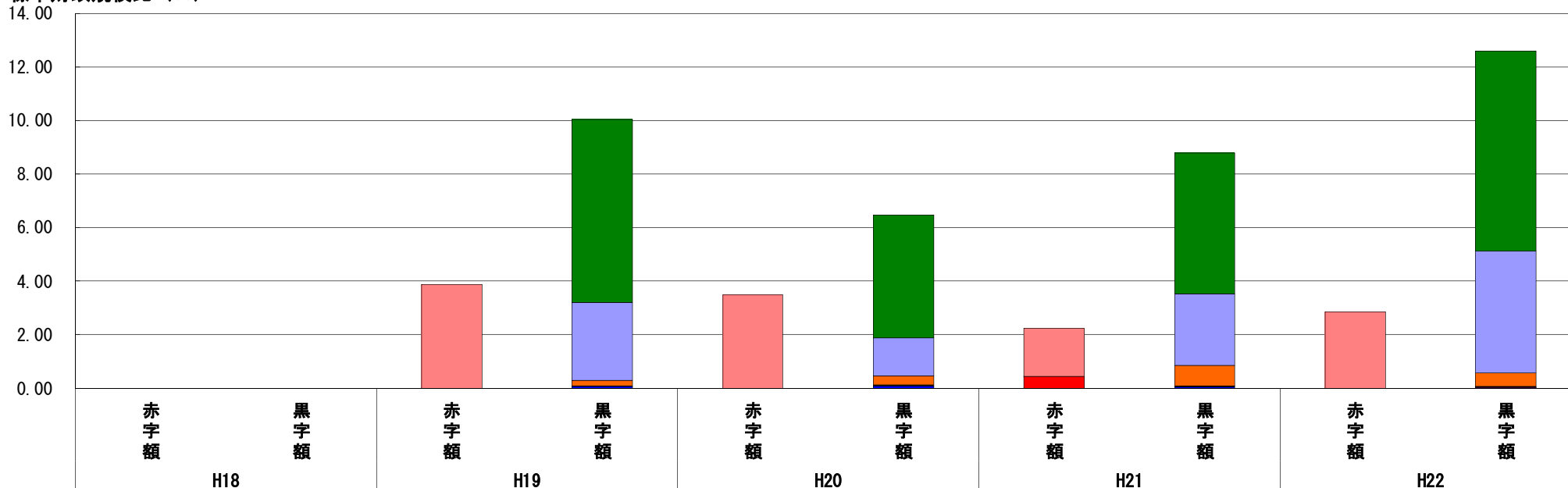
- ・ 財政調整基金残高は、H22年度奄美豪雨災害復旧事業の財源として484,667千円繰入れたため、360,965千円となり、前年度決算より標準財政規模（17,474,935千円）比▲1.57%となった。
- ・ 実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源（災害復旧事業費含む）318,159千円を除いた794,541千円となり、前年度決算より標準財政規模比1.87%増となった。増額要因には、災害復旧に係る予算が挙げられる。
- ・ 実質単年度収支は、単年度収支336,961千円に積立金73,605千円及び繰上償還金25,196千円を加え、災害復旧財源である積立金取崩し額484,667千円を除いた▲48,905千円である。前年度決算より標準財政規模比▲4.14%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
奄美市国民健康保険事業特別会計		-	▲ 3.87	▲ 3.49	▲ 1.80	▲ 2.85
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
奄美市水道事業会計		-	6.83	4.60	5.25	7.47
一般会計		-	2.91	1.41	2.68	4.55
奄美市介護保険事業特別会計		-	0.21	0.34	0.76	0.52
奄美市公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.02
奄美市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
奄美市交通災害共済特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.44	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.08	0.05	0.01

分析欄

【減少要因分析】

・ 国民健康保険事業特別会計（国保直営診療施設勘定特別会計を含む）の実質収支額は、前年度決算に比べて190,520千円下回り、また、標準財政規模比▲1.05%となっている。この要因として、歳入では一般会計からの繰入金（財源補てん繰入金）が前年度決算より400,000千円減少したこと、また、歳出では国保加入者1人当たり医療費が伸びたことが挙げられる。

引き続き、国民健康保険税の適正な徴収に努める。

【増加要因分析】

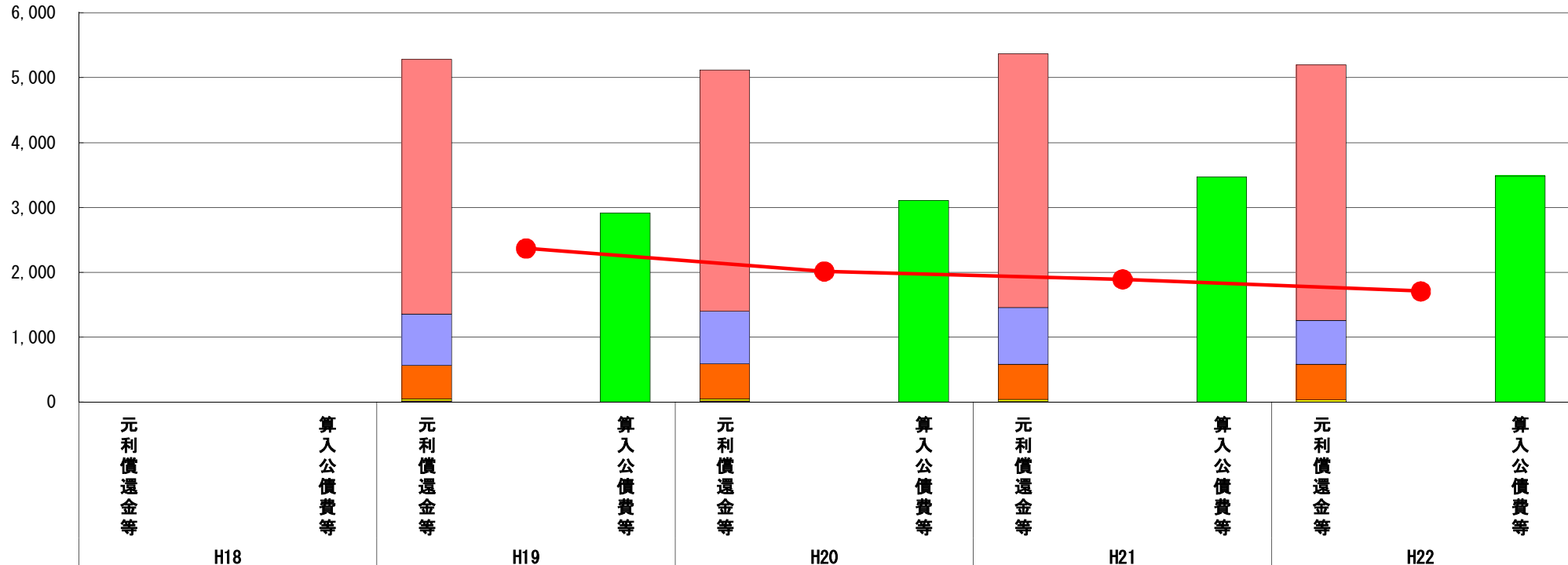
・ 水道事業会計の実質収支額は、前年度決算に比べて409,898千円上回っている。その増加要因として、営業外収益の雑収益や他会計補助金（災害復旧分）が大幅増となったこと、営業費用が大幅減となったことが挙げられる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,920	3,718	3,910	3,941	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	795	815	872	675	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	515	539	545	546	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	33	32	31	
	一時借入金利息	-	14	14	5	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,909	3,104	3,472	3,485	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,369	2,015	1,892	1,710	

分析欄

・実質公債費比率（分子）の主な減少要因は、下水道事業債の元利償還金に対する繰出金が前年度決算より185,280千円減額されたことが挙げられる。
 今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めまいよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

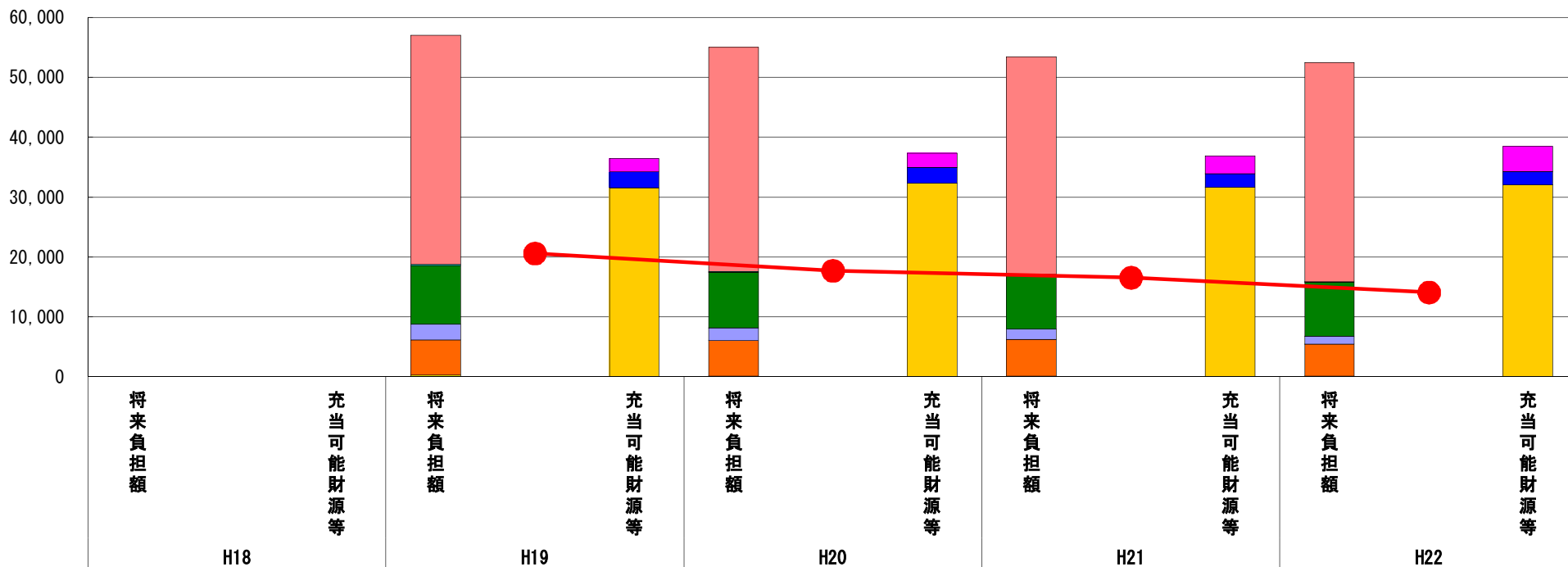
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	38,336	37,455	36,427	36,644
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	178	153	149	84
	公営企業債等繰入見込額	-	-	9,801	9,239	8,894	9,050
	組合等負担等見込額	-	-	2,613	2,116	1,796	1,271
	退職手当見込額	-	-	5,884	5,942	6,102	5,349
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	246	116	104	104
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,191	2,378	3,003	4,151
	充当可能特定歳入	-	-	2,699	2,573	2,308	2,214
	基準財政需要額算入見込額	-	-	31,548	32,362	31,611	32,068
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	20,619	17,707	16,549	14,069

分析欄

・将来負担比率（分子）の低下要因として、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額（奄美看護福祉専門学校建設資金元利補給の減少）や、一部事務組合及び退職手当への負担見込額が減少となったことが挙げられる。また、充当可能財源等のうち、基金合計額及び基準財政需要額算入見込額（下水道費、公債費）の増加も要因である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。